

4/23 五
四

黒田文雄相が日本半島議會より6人の任命指否を続ける一方で、自民党に於ける衆院議會攻撃が行わificateます。

政府の国家安全保障戦略改定に
向けて議論していく。現行の国家安全
保障調査会で、「学術会議の『防衛』」
を打破しなさいなどと議論問題の壁

も、防衛省・自衛隊は海せてもう
えていない」との発言があったなど
とを本紙(17日付)が報じました。

軍事研究を認めない日本学術會議
を敵視する姿勢があらわです。

ウクライナ侵略に乗じて

河野太郎元防衛相は、17日放映の民放番組で学術会議の軍事研究担当をやり玉にあげ、文部科学省所管の科学研究費を防衛省の共同

主張

学術会議への攻撃

管理にすれば擅奪できないと主張

しました。毎年8万件が採択される科学研究費を防衛省が介入する制度に変更がやむを得てです。

自公政権は2015年、防衛省の資金で大学や企業の研究者に軍事研究を委託する安全保障技術研究推進制度を創設しました（22年

組みを盛り込んでいある。
豊田政権は、國民統一、ロシアとの
ウクライナ侵略に際し、「日米同盟
の強化」「敵基地攻撃能力の保有」
を叫び、そのための科学技術の軍
事化・軍事共同を強めようとして
います。学術會議の「懸念」打破
へつて、「研究の方向性や範囲の
保持をめぐって、政府による研究
者の活動への介入が強まる」とこ
こで強い懸念を示しています。これ
らの声明が、多くの大学や研究機
関が軍事研究に参加するか多くの
歯止めになつてこます。

任命拒否の撤回を
改めて確認されました。

度予算一〇一億円)。「戦争する国」について、国防と開拓を本格化する意図です。参院で審議中の経済安全保障推進法案は、政府が国家と国民の安全に関わる特定重要技術を指定し、その研究に参加する研究者に守秘義務を課し、防衛省が軍事技術に活用できる仕事術会議は、戦前の科学者が戦争に投入せられた歴史への痛苦の反省から生じ、1950年～67年に「軍事目的の研究を行なう声明」を探査しました。20～7年に採択した声明でも、「(SULLI) 声明を継承しました。軍事研究など

科学技術の軍事化こそやめよ

日本は「一体二学術」のよ
会議への攻撃を強め、この趣止めをな
むべきである。その上で「學術會議の在り方の
問題」として、「學術會議の在り方の
問題」が、20年10月1日
明らかになった議院憲政権によ
る任命拒否です。學術會議が法に
のうじて推薦した新會員101名
のうち6人の任命を何ら理由を
示さず拒否しました。
その狙いが學術會議を政府に従
順な機関に変質させることである
事実上は、この任命を拒否したことによって、この議論を撻回し
ていません。それどころか問題を
すり替えて「學術會議の在り方の
問題」を検討しています。小林
慶喜は「學術會議は、更頃まで
に方針を示すべき」といいます。
政府・自由党は、學術會議への
攻撃や科学技術の軍事化の推進を
やめるべきです。岸田内閣が6人
を直ちに任命することを強く求め
ます。